

令和6年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	長野県	市町村類型	1-2	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		区分		令和6年度(千円・%)		令和5年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	3,394,887	3,883,820	実質収支比率	5.3	3.2							
市町村名	麻績村	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	3,184,025	3,767,799	経常収支比率	79.5	79.8	※1	(79.7)	(80.2)				
				首都	×	歳入歳出差引	210,862	116,021	標準財政規模	1,898,117	1,843,125							
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	109,889	57,714	財政力指数	0.17	0.17							
				中部	○	実質収支	100,973	58,307	公債費負担比率	10.1	17.4							
人口	令和2年国調(人)	2,593	産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	42,666	-28,146	健全化判断比率			-	-					
	平成27年国調(人)	2,788		山振	×	積立金	130,000	102,000	実質赤字比率									
	増減率(%)	-7.0		低開発	×	繰上償還金	0	205,447	連結実質赤字比率									
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	2,412	区分	低開発	×	繰上償還金	0	205,447	実質公債費比率	6.1	6.3	-	-					
	うち日本人(人)	2,393		第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	7,666	178,301	将来負担比率								
	令06.01.01(人)	2,471			223	306	基礎財政収入額	297,669	300,318	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	2,451		17.6	21.9	基礎財政需要額									1,832,549	1,772,173		
	増減率(%)	-2.4		20.5	21.3	標準税収入額等									359,869	364,014		
	うち日本人(%)	-2.4		784	796	経常経費充当一般財源等									1,519,519	1,474,717		
面積(km ²)	34.38	第3次	61.9	56.9	歳入一般財源等	2,412,572	2,535,320											
人口密度(人/km ²)	75																	
世帯数(世帯)	971																	
職員の状況(※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,324,546	3,158,110	うち公的資金	2,811,219	2,622,996					
	市区町村長	1	6,680	一般職員	41	117,383	2,863	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,892,587	2,696,234	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
	副市区町村長	1	5,550	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	145,660	145,650					
	教育長	1	5,050	うち技能労務職員	-	-	-	財政調整基金	979,800	1,014,800	減債基金	327,100	227,100					
	議会議長	1	2,750	教育公務員	-	-	-	現在高	1,539,892	1,461,892	その他特定目的基金	-	-					
	議会副議長	1	2,060	臨時職員	-	-	-											
	議会議員	6	1,860	合計	41	117,383	2,863											
					ラスバイレス指数			91.3										
	一般会計等の一覧																	
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	麻績村国民健康保険特別会計	(5)	麻績村簡易水道事業会計	(7)	麻績村聖高原別荘地上権分譲事業特別会計	(8)	松本広域連合(一般会計)	(18)	聖高原リゾート株式会社							
		(3)	麻績村介護保険特別会計	(6)	麻績村下水道事業会計			(9)	松本広域連合(松本地域ふるさと基金事業特別会計)	(19)	株式会社聖高原管理センター							
		(4)	麻績村後期高齢者医療特別会計					(10)	長野県市町村自治振興組合									
								(11)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
								(12)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									
								(13)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)									
								(14)	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)									
								(15)	松塩安築老人福祉施設組合									
								(16)	松塩筑木吾老人福祉施設組合									
								(17)	中信地域町村交通災害共済事務組合									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	232,770	6.9	232,770	12.2	普通税	232,330	99.8	-	
地方譲与税	49,508	1.5	49,508	2.6	法定普通税	232,330	99.8	-	
利子割交付金	97	0.0	-	0.0	市町村民税	90,162	38.7	-	
配当割交付金	1,783	0.1	1,783	0.1	個人均等割	4,299	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,364	0.1	2,364	0.1	所得割	77,844	33.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,348	2.3	-	
地方消費税交付金	65,425	1.9	65,425	3.4	法人税割	2,671	1.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	111,930	48.1	-	
自動車取得税交付金	241	0.0	241	0.0	うち純固定資産税	111,930	48.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,786	5.9	-	
自動車税環境性能割交付金	4,933	0.1	4,933	0.3	市町村たばこ税	16,452	7.1	-	
法人事業税交付金	5,156	0.2	5,156	0.3	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	9,803	0.3	9,803	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	424	0.0	424	0.0	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	9,379	0.3	9,379	0.5	目的税	440	0.2	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	440	0.2	-	
地方交付税	1,666,715	49.1	1,534,880	80.5	入湯税	440	0.2	-	
普通交付税	1,534,880	45.2	1,534,880	80.5	事業所税	-	-	-	
特別交付税	131,833	3.9	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	2,038,795	60.1	1,906,960	100.0	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	4,009	0.1	-	-	合計	232,770	100.0	-	
使用料	37,725	1.1	-	-					
手数料	10,772	0.3	-	-					
国庫支出金	146,985	4.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	203,844	6.0	-	-					
財産収入	41,931	1.2	-	-					
寄附金	43,569	1.3	-	-					
繰入金	287,752	8.5	-	-					
繰越金	116,021	3.4	-	-					
諸収入	38,184	1.1	319	0.0					
地方債	425,300	12.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	3,300	0.1	-	-					
歳入合計	3,394,887	100.0	1,907,279	100.0					

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	42,124	1.3	-	42,124
総務費	708,433	22.2	26,103	641,243
民生費	706,737	22.2	177,937	351,471
衛生費	230,889	7.3	-	174,117
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	215,027	6.8	68,503	69,105
商工費	153,915	4.8	27,479	115,856
土木費	498,602	15.7	240,388	253,937
消防費	108,735	3.4	11,299	101,632
教育費	250,887	7.9	9,583	209,794
災害復旧費	1,397	0.0	-	1,297
公債費	267,279	8.4	-	243,390
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,184,025	100.0	561,292	2,203,966

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	949,645	29.8	795,186	791,215	41.4
人件費	503,626	15.8	491,203	491,158	25.7
うち職員給	208,745	6.6	203,734	-	-
扶助費	178,740	5.6	60,593	56,667	3.0
公債費	267,279	8.4	243,390	243,390	12.7
元利償還金	267,279	8.4	243,390	243,390	12.7
うち元金	258,864	8.1	234,975	234,975	12.3
うち利子	8,415	0.3	8,415	8,415	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,671,691	52.5	1,299,543	728,304	38.1
物件費	543,060	17.1	394,998	309,086	16.2
維持補修費	88,207	2.8	79,235	78,782	4.1
補助費等	427,664	13.4	238,056	182,896	9.6
うち一部事務組合負担金	90,507	2.8	90,507	84,894	4.4
繰出金	182,760	5.7	157,540	157,540	8.2
積立金	430,000	13.5	429,714	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	562,689	17.7	109,237	-	-
うち人件費	12,849	0.4	12,849	-	-
普通建設事業費	561,292	17.6	107,940	-	-
うち補助	77,058	2.4	11,475	-	-
うち単独	484,234	15.2	96,465	-	-
災害復旧事業費	1,397	0.0	1,297	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,184,025	100.0	2,203,966	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
区分	令和6年度	令和5年度	
合計	317,491	63,174	
下水道	82,537	57,464	
簡易水道	52,194	352	
上水道	-	531	
工業用水道	-	85	
国民健康保険	38,384	-	
その他	144,376	438	

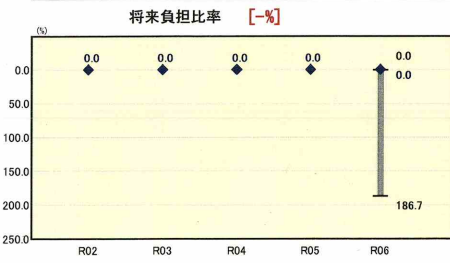
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,412	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,393	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.38	k㎡	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	3,394,887	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,184,025	千円	市町村類型	R02 1-0 R03 1-2 R04 1-2	
実質収支	100,973	千円	(年度毎)	R05 1-2 R06 1-2	
標準財政規模	1,898,117	千円			
地方債現在高	3,324,546	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイルズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

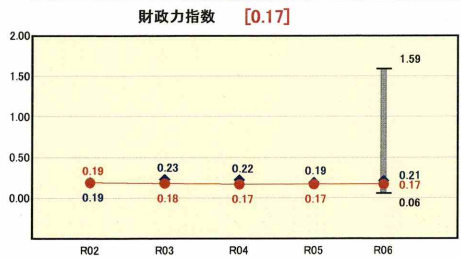
将来負担の状況



類似団体内順位 1/94 全国平均 6.2 長野県平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 計画的な起債の借入、充当可能基金の積立により更なる健全化を図る。

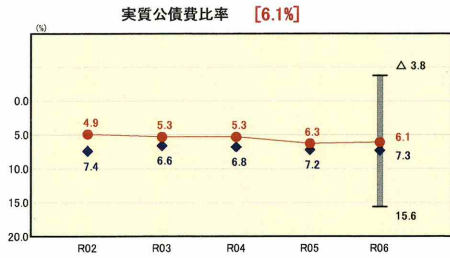
財政力



類似団体内順位 42/94 全国平均 0.49 長野県平均 0.38

財政力指数の分析欄
 人口減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、村内に基盤産業が無いことなどにより、財政基盤が弱い。人件費の抑制、指定管理者制度の活用等による歳出の徹底的な見直しと、「麻績村自立計画」等により活力ある村づくりを展開しつつ、行政の効率化、住民との協働による財政の健全化を図る。

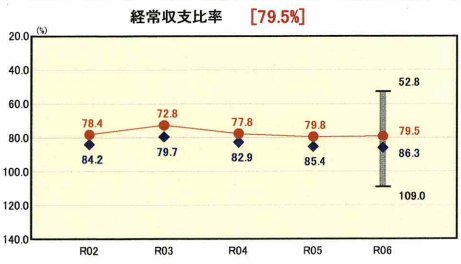
公債費負担の状況



類似団体内順位 29/94 全国平均 5.6 長野県平均 6.7

実質公債費比率の分析欄
 今後にかえる大型事業の影響等で比率は将来的に上昇の見込みである。計画的な起債の借入、積極的な繰上償還の実施、充当可能基金の積立により健全化を図る。

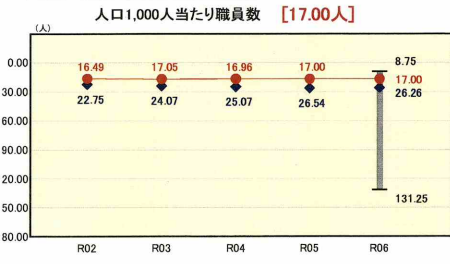
財政構造の弾力性



類似団体内順位 13/94 全国平均 93.8 長野県平均 88.7

経常収支比率の分析欄
 前年度と同程度の比率となった。会計年度任用職員の報酬や、物件費が増加傾向にあり、楽観視は出来ない状況であるため、今後も事務事業の見直し等により、経常経費の削減に努める。

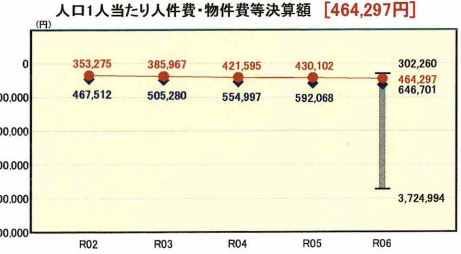
定員管理の状況



類似団体内順位 13/94 全国平均 8.41 長野県平均 8.73

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画に基づき、引続き組織・機構の簡素合理化、事務分担の見直し等により効率化に努めるとともに、住民サービスに影響が出ないよう調整を図る。

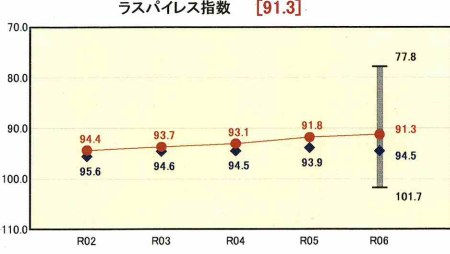
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 20/94 全国平均 169,281 長野県平均 183,704

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、類似団体内平均を下回っているが、一部事務組合の人件費、物件費等に充てる負担金等の費用を計上した場合、人口1人当たりの費用は増加する。今後、これらを含めた経費についても抑制していく必要がある。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 12/94 全国平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイルズ指数の分析欄
 類似団体内平均を下回っているが、今は職員の高年齢化に伴う平均給料月額増加等による指数増加も予想される。引き続き、給与の適正化に努める。